

高齢者雇用をめぐる実務上の留意点

本年4月より高年齢者雇用安定法が改正され70歳までの就業確保措置が努力義務となり、定年制度、再雇用制度等の見直しに着手する必要がでてまいりました。

制度を見直すにあたり、定年延長で労働条件を変更する場合は不利益変更が、再雇用で有期雇用とする場合は均衡処遇の対応などが大きな法律上の課題となります。

今回は、制度を検討していくうえでの法律上の留意点について判例などを基に解説いただきます。

-CONTENTS-

第1 はじめに

- 1 高齢者雇用安定法の改正(施行日2021年4月21日)70歳までの就業機会確保措置等の新設(努力義務)
- 2 改正前の法制度

65歳までの雇用確保義務

第2 定年延長に際しての労働条件の変更に関する実務上の問題点と留意点

- 1 60歳以降の定年制の導入とその際に労働条件変更することの問題点と留意点
 - (1) そもそも就業規則の不利益変更該当するか
 - (2) 就業規則の不利益変更形式に該当する場合であっても、定年延長及び賃金減額等が許される場合はどのような場合か
 - (3) 賃金減額は、どの程度まで許容されるか
 - (4) 定年延長に伴い、現役世代の賃金を切り下げることが可能か。
- 2 定年延長と勤務延長と再雇用の違いについて
 - (1) 各制度によって、賃金額の変更の限度に違いは生じるか
 - (2) 退職金の支給方法の違いは生じるか

第3 有期雇用契約の契約終了に関する事務上の問題点と留意点

- 1 労働契約法19条(有期労働契約の更新等)
- 2 高齢化した有期契約社員の雇止め
 - (1) 55歳以上で契約社員として雇用されている場合の雇止め

- (2) 正社員として定年退職し、再雇用されている場合の雇止め

第4 高齢者の均衡待遇に関する実務上の問題点と留意点

- 1 パートタイム・有期雇用労働法8条、9条
 - (1) 定年後再雇用制度(高年法9条1項2号「継続雇用制度」)
 - (2) パート・有期労働法8条(均衡待遇)長澤運輸事件(最高裁判決H30.6.1)
 - (3) パート・有期労働法9条(均等待遇・差別的取扱いの禁止)

2 裁判例

- (1) 長澤運輸事件(最高裁判決H30.6.1)
- (2) 北日本放送事件(富山地判H30.12.19)
- (3) 九州総菜事件(福岡高判H29.9.7)
- (4) 日本ビューホテル事件(東京地判H30.11.21)

第5 有期契約社員の無期転換後の定年に関する実務上の問題点と留意点

- 1 無期転換後の定年の【必要性】と【許容性】(一般論)
- 2 無期転換後の定年は何歳とすべきか
- 3 個別労働契約で定年を定めることは可能か
- 4 「すり抜け」問題を回避するための方策について
- 5 「無期転換後の定年超過者」問題について

第6 最後に

開催日時

令和3年10月27日(水)

14時00分～16時30分

会場

経協会館3階ホール(新潟県経営者協会)

新潟市中央区川岸町1-47-3

講師 あさひ新潟法律事務所 弁護士 齊木 悦男 氏

新潟大学法学部卒。1979年、弁護士登録。新潟県弁護士会所属。経営法曹会議所属。使用者側弁護士の団体「経営法曹会議」の会員であり、新潟県経営者協会主催の労働法務講座の講師を18年以上担当している。



受講料	一般 14,300円 (1名・消費税込) 会員会社 8,800円 (1名・消費税込)	定員	40名
申込方法	下記申込書にて FAX(025-267-2310)または ホームページ(Http://www.niigata-keikyo.jp)よりお申し込みください。 ※受講票は発行いたしません。定員に達し、受講できない場合はご連絡いたします。		
申込締切日	令和3年10月20日(水) ※受講料は10月20日までに納入願います。 ※お申し込み後のキャンセルにつきましては、当日の取り消し(欠席を含む)のみキャンセル料として受講料の全額を申し受けます。その場合、資料等を後日送付いたします。		
振込先	口座名:「一般社団法人 新潟県経営者協会 (シャ.ケンケイシヤキョウカイ)」 第四北越銀行・白山支店 普通預金No.0173179 大光銀行・新潟支店 普通預金No.314069 ※振込手数料は貴社にてご負担をお願いいたします。 ※領収書は発行いたしませんので、必要の場合はご連絡ください。		
備考	・ <u>駐車場がございませんので、お車でのお越しはご遠慮ください。</u>		
お問合せ	(一社)新潟県経営者協会 事務局 TEL(025)267-2311		

(一社)新潟県経営者協会 行 FAX (025)267-2310

労働法務講座・第154回判例研究会申込書 (10/27)

会社名			
所在地	(〒)		
ご担当者	お名前	所属・役職	
連絡先	TEL:	FAX:	

	参加者氏名(フリガナ)	所属・役職
1	()	
2	()	
3	()	
4	()	
5	()	

受講料のご送金方法 (下の□に☑チェックしてください)

銀行振込
 その他
 請求書
 要
 不要

ご記入いただいた個人情報につきましては今後のセミナー内容および講演会・IR活動の向上を目的としており、主催者が取り扱う商品・サービスのご案内の目的のみに使用いたします。なお、第三者に提供することはありません。